



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月30日
上場取引所 東

上場会社名 加賀電子株式会社
コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 外茂久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 川村 英治

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日 TEL 03-4455-3111

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	229,856	△3.3	2,067	△39.6	2,569	△28.6	914	△48.3
23年3月期	237,811	△0.7	3,423	116.3	3,598	181.0	1,768	—

(注) 包括利益 24年3月期 397百万円 (△51.7%) 23年3月期 821百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	33.13	—	2.0	2.2	0.9
23年3月期	64.07	—	3.8	3.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	114,714	47,936	40.5	1,681.73
23年3月期	114,599	48,512	40.9	1,697.55

(参考) 自己資本 24年3月期 46,410百万円 23年3月期 46,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	958	△2,645	△242	9,695
23年3月期	6,321	△6,369	478	11,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	827	46.8	1.8
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	827	90.5	1.8
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	△7.1	300	△61.1	500	△44.2	300	△0.4	10.87
通期	234,000	1.8	2,200	6.4	2,700	5.1	1,600	75.0	57.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	28,702,118 株	23年3月期	28,702,118 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,105,201 株	23年3月期	1,104,656 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	27,597,270 株	23年3月期	27,597,906 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	95,163	△0.0	705	△37.3	4,736	66.0	2,646	27.9
23年3月期	95,194	4.3	1,125	917.5	2,852	63.8	2,068	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	95.90	—
23年3月期	74.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	75,486		35,378	46.9			1,281.99	
23年3月期	71,850		33,924	47.2			1,229.26	

(参考) 自己資本 24年3月期 35,378百万円 23年3月期 33,924百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては企業活動の活発化により、雇用環境や個人消費に改善の動きが見られましたが、低迷する住宅市場や欧州財政危機及び財政赤字問題などにより減速懸念が拡大し力強さに欠けるものとなりました。欧州におきましては、複数の国による財政危機問題の深刻化によって金融市場が混乱したことで金融システムの不安が高まり景気が低迷しました。また、成長を続ける東アジアにおいても中国、インド等主要な新興国のインフレ抑制に向けた金融引き締め策やタイの洪水などが景気を下押ししたことにより、世界経済は減速基調にて推移しました。

一方、わが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞により景気は急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧からの復興需要により景気は回復の動きをみせたものの、震災後の輸出の落ち込みや欧州財政危機問題による海外景気の減速及び円高の進展に加え、タイの洪水の影響などを背景に先行き不透明な状況にて推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル端末関連の需要拡大や地デジ放送開始による薄型テレビの駆け込み需要がありましたが、夏場以降の薄型テレビを中心とする民生機器の消費減少に加え、タイの洪水による生産活動の減少により電子部品や半導体の供給に影響が生じるなど厳しい状況が続きました。

かかる環境の中で、当社グループは、変化の激しいエレクトロニクス業界に対応するため、経営理念である「すべてはお客様のために」を基本として、グループ全体の機動的な運営かつ効率化を図るべく、組織変更を行いグループの連携を強め、新商材の開拓や取扱商品の充実などの工夫をしながら経営努力をしてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における売上高は229,856百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は2,067百万円（前連結会計年度比39.6%減）、経常利益は2,569百万円（前連結会計年度比28.6%減）となりました。また、当第3四半期連結累計期間においてタイの洪水による罹災に係る固定資産、棚卸資産の損失等を1,050百万円計上いたしました。また、保険を付保しており、第4四半期連結累計期間において保険収入を1,295百万円計上したことにより、当期純利益は914百万円（前連結会計年度比48.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内におきましては、東日本大震災やタイの洪水により半導体や電子部品が品不足となりましたが調達ルートを確認し、既存顧客への拡販や環境ビジネスにおけるLED関連商品や太陽光パネルの販路拡大などに努めてまいりました。また、海外におきましては、既存日系企業や中国ローカル企業などへの精力的な営業活動を行なってまいりました。

しかしながら、国内における東日本大震災の影響や消費減速にともなう取引先各メーカーの生産調整などによる電子部品および半導体の販売やEMSの受注が減少しました。海外においても、タイの洪水による取引先メーカーの減産などの影響を受けました。その結果、売上高は166,468百万円（前連結会計年度比3.0%減）となり、セグメント利益はEMSビジネスの落ち込みなどにより売上総利益率が低下し、セグメント利益は2,021百万円（前連結会計年度比30.3%減）となりました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、パーソナルコンピュータおよび周辺機器など既存商品の拡販や新商材の開拓および7月の地上アナログ放送終了にともなう地上デジタル放送チューナーの受注の増加がありましたが、東日本大震災や夏場以降の民生機器の消費の落ち込みおよびタイの洪水による取扱い商品の供給減などの影響を受けた結果、売上高は49,360百万円（前連結会計年度比2.7%減）となり、また、取引の減少と貸倒引当金の計上などにより、セグメント損失は533百万円（前連結会計年度はセグメント損失67百万円となりました）。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作やアミューズメント機器用画像処理の開発やゲームソフトおよびアプリケーションソフトの販売に注力してまいりましたが、開発期間の長期化や販売時期の延期などにより、売上高は3,854百万円（前連結会計年度比32.2%減）、セグメント利益は402百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

④その他（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

東日本大震災の影響により、ゴルフ用品販売事業の需要減少による不振やサイクル関連事業などの受注が減少しましたが、期後半には、アミューズメント機器などの受注が精力的な営業活動により回復をみせました。その結果、売上高は10,173百万円（前連結会計年度比3.8%増）となり、セグメント利益は319百万円（前連結会計年度比38.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は、米国の景気減速懸念や欧州の欧州財政危機などに加え中国をはじめとする新興諸国の経済成長の鈍化もあり不透明な状況で推移するものと思われま

すが、わが国経済は、震災の復興に向けた公共投資の拡大や輸出や消費などに復調の兆しが見られ、景気の回復が期待されますが、円高の長期化や原発停止にともなう電力供給問題に加え、米国の景気の動向や欧州財政危機などにより、先行きの状況を見極めることは困難な状況が想定されます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンを中心としたタブレット端末は引き続き需要を拡大するものと思われま

すが、薄型テレビを中心とした民生機器は需要低迷が予想され厳しい状況で推移するものと思われま

か。かかる状況下、次期の業績予想につきましては、当社はグループ会社間での連携を強化し、シナジー効果の発揮による効率的な営業に努めるとともに、業種では特に車載・通信・環境関連に注力し、新規商材の開拓と不採算事業の再建に努め、効率的な経営を推進してまいります。

このような状況の下、現時点での平成25年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は234,000百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益2,200百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益2,700百万円（前年同期比5.1%増）、当期純利益1,600百万円（前年同期比75.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、114,714百万円となり、114百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

負債につきましては、66,777百万円となり、690百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加などによるものであります。

純資産につきましては、47,936百万円となり、△575百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、9,695百万円（前連結会計年度比2,100百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、958百万円の獲得（前連結会計年度は6,321百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,645百万円の使用（前連結会計年度は6,369百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、242百万円の使用（前連結会計年度は478百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れの返済などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	40.0%	40.7%	41.1%	40.9%	40.5%
時価ベースの自己資本比率	28.4%	18.8%	24.4%	23.6%	20.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.24年	2.38年	2.01年	2.12年	14.97年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8倍	28.1倍	43.6倍	52.0倍	6.6倍

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

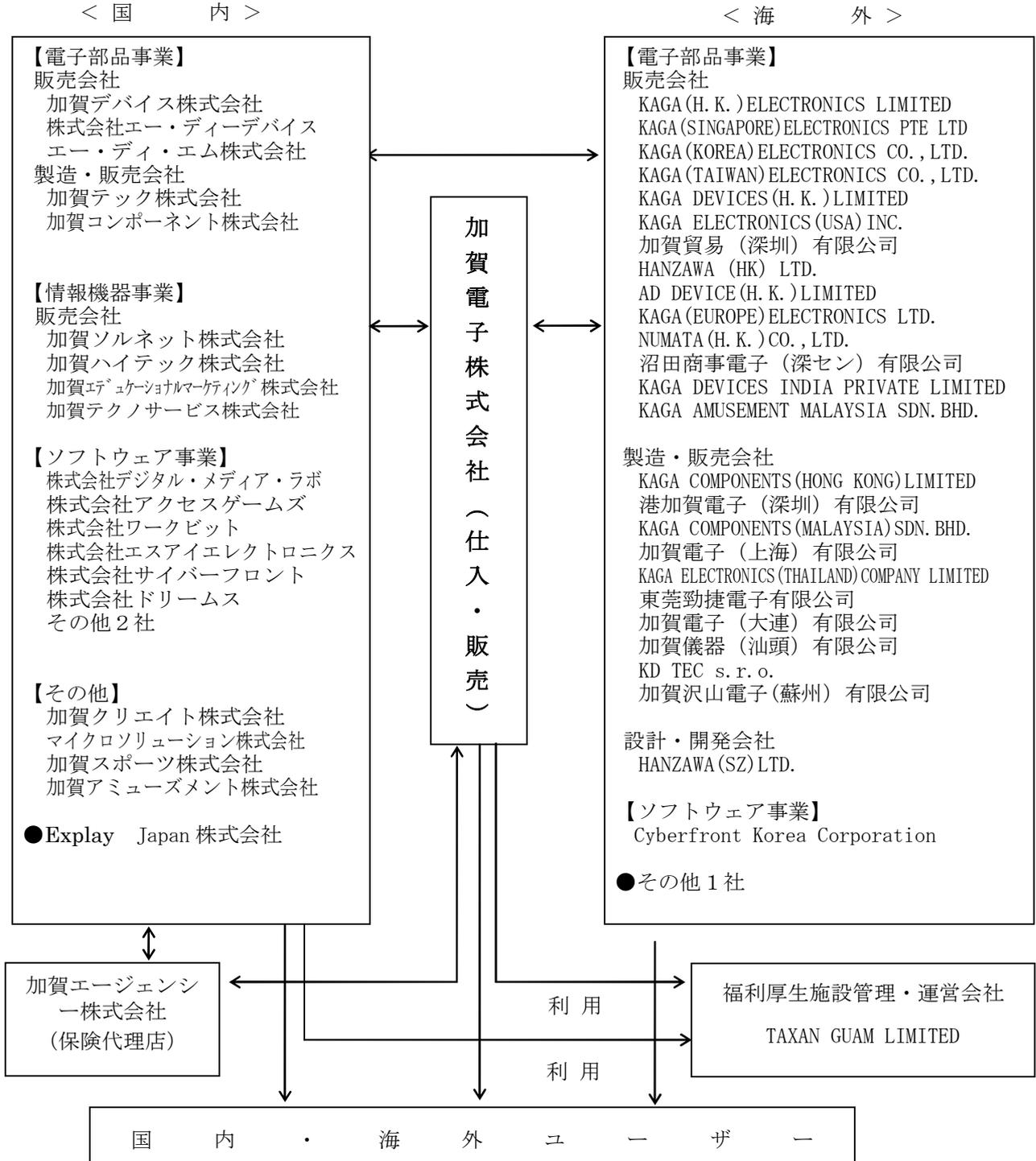
当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

上記方針に基づいて、当期の業績を鑑み、期末配当金につきましては、1株当たり15円00銭とさせて頂き、先の中間配当金1株当たり15円00銭とあわせ年間30円00銭とさせていただき予定であります。

なお、次期配当金につきましては、株主各位の日頃からのご支援に報いるため、1株当たりの30円00銭(うち中間配当金15円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社49社（国内22社、海外27社）および非持分法適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行い、その他事業としましてエレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)

●印 非持分法適用関連会社

(1) 当連結会計年度中に新たにグループ会社となった連結子会社は次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			設備の貸借
					役員の兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	
電子部品事業 KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED (注) 6.	インド バンガロール	15,000千 ルピー	半導体・電子部品および電子機器等の販売	100.0 (注) 1. (90.0)	—	—	—	—
KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN. BHD. (注) 7.	マレーシア クアラルンプール	1,000千 リンギット	業務用ゲーム機器の販売・消耗品販売・保守部材販売・ゲーム機器レンタル業、定期メンテナンス受託・施設設備販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—

- (注) 1. 議決権に対する所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) を示しております。
2. 平成23年4月1日付をもって、当社連結子会社の加賀テック株式会社と同じく連結子会社の大塚電機株式会社は、加賀テック株式会社を存続会社として合併いたしました。
3. 平成23年4月1日付をもって、株式会社サイバーフロントは連結子会社である株式会社ディーエス・プレスを吸収合併いたしました。
4. 平成23年4月1日付をもって、KAGA DEVICES (H. K.) LTD. と NUMATA (H. K.) CO., LTD. が KAGA DEVICES (H. K.) LTD. を存続会社として統合し、同時に KAGA DEVICES (H. K.) LTD. の連結子会社の加賀貿易 (深セン) 有限公司と NUMATA (H. K.) CO., LTD. の連結子会社の沼田商事電子 (深セン) 有限公司が加賀貿易 (深セン) 有限公司を存続会社として統合いたしました。
- この他、KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. と HANZAWA (HK) LTD. が、KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. を存続会社として統合し、同時に、KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. の連結子会社の港加賀電子 (深セン) 有限公司と HANZAWA (HK) LTD. の連結子会社の HANZAWA (SZ) LTD. が港加賀電子 (深セン) 有限公司を存続会社として統合いたしました。
5. 平成23年5月10日付をもって、前連結会計年度末まで連結子会社でありました広州軽電機有限公司は清算いたしました。
6. 平成23年7月13日付をもって、当社連結子会社の加賀デバイス株式会社が、インドにおける新たなビジネス構築を目指し、KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITEDを現地(インド)に設立いたしました。
7. 平成23年12月5日付をもって、当社連結子会社の加賀アミューズメント株式会社が、海外事業推進のため販売子会社として、KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN. BHD. を現地 (マレーシア) に設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界で機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外における拠点の整備拡充に努め、グループの連携強化による総合力の向上を図ると共に、コンプライアンスと地球環境に配慮し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

グループ各社は主にエレクトロニクスのフィールドのなかで上記経営理念や基本方針のもと、相互に協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードはF. Y. T.

F=Flexibility（世の中の変化に順応していく）

Y=Young（発想と行動力はいつまでも若く）

T=Try（挑戦し続ける精神）

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としましては、引続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、または海外生産拠点の拡散化など目まぐるしく変化して行くと予想されますが、今後とも成長が期待されます。

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として成長し、多くの仕入先・販売先に加え取扱商品も多岐にわたります。川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引（EMS取引）も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ各社の協業によるシナジー効果の創造にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

キーワードは3G

General（あらゆるものを）

Global（全世界で）

Group（グループの総合力を活かして）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは当連結会計年度において、当社連結子会社である加賀ハイテック株式会社（以下、加賀ハイテック）における不適切な取引及び会計処理が判明したことから外部の有識者を加えた調査委員会を設置し全容の解明に取り組んでまいりました。

調査委員会の結果では、今回の不適切な取引及び会計処理に当該連結子会社の組織的な関与はなかったことが明らかになり、また他の連結子会社においても不適切な取引及び会計処理は行われていないことが判明いたしました。

当社グループといたしましては、調査委員会からの再発防止策の提言を真摯に受け止め、二度とこのような事態を起こすことのないよう、今後の経営の最優先課題として継続的な再防止策を推進し、グループ全体のコンプライアンスの徹底とガバナンスの強化に努めてまいります。

再発防止策は以下のとおりであります。

①加賀ハイテックにおける内部統制の運用の徹底と再教育の実施

(a)加賀ハイテックの全役職員で、各業務プロセスにおけるリスクと統制活動の趣旨、遵守すべき手続きの詳細を含めて再度確認・共有を実施するとともに、特に次の2点を徹底実施してまいります。

イ. 売上値引の売掛金違算照合時における個別明細消し込みの実施徹底

ロ. 売上値引計上の稟議承認時における内容精査・記憑との整合確認の徹底

(b)加賀ハイテックの全役職員で、本件不適切な取引の事案・行為及び顛末を十分に共有するとともに、内部統制の逸脱が不適切な会計処理や外部への開示の信頼性に与える影響の重大性について、具体的に確認・共有と再教育を実施いたします。特に次の4点の教育を徹底実施してまいります。

イ. 取引先との値引・価格決定プロセス、値引処理、売掛金の管理、売掛金の違算の処理及び返品処理

ロ. 適時に適切な会計処理を行うことの重要性

ハ. 不自然な取引・行為の発見時の早期の相談・報告の重要性等についての社内教育実施

ニ. 不適切な行為が実行者自身にとって極めて重大な結果を招くことの喚起・啓蒙

②内部統制のより一層の強化・実効性の向上

- (a) 加賀ハイテックにおける定期的な人事異動・ジョブローテーションの実施と適切な業務引き継ぎを検討・実施してまいります。
- (b) 電子メール等で実行されていた営業担当者の独断による値引の相談・申し入れが放置されないこと並びに月末・月初に集中している業務処理の正確な処理実行を目的に、加賀ハイテックにおけるIT・情報システムのより一層の活用を検討・実施してまいります。
- (c) 内部通報制度としてイントラネット上で整備・運用している「目安箱」に加え、郵送等による通報も可能とし、匿名性を継続して確保しさらなる強化を推進するとともに、当社グループ全体に対して周知徹底してまいります。
- (c) 当社において子会社に対するモニタリング機能を強化するため、抜き打ち型監査及び電子データ監査等を検討・実施してまいります。
- (d) 当社において子会社に対する業務管理支援機能を強化するため、子会社の業務実態の把握及び検証を行い、子会社に対するリスク分析と対応施策を検討・実行してまいります。

なお、当社グループは、経営の基本方針に基づき今後の更なる成長を遂げるために、前述の経営理念やFYTと3Gおよびコンプライアンスの強化をコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。

また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大と効率化を目指してまいります。

当社グループは下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対処できる体制をグループ各社共々築いてまいります。
 (「ISO14001」の認証は平成14年11月15日に取得しております)

(環境方針)

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ①経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備
 - ②グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果
 - ③海外事業の促進および海外拠点の強化
 - ④技術力の強化、迅速な情報収集力の充実
 - ⑤業績不振子会社の立直し
 - ⑥環境問題への取り組み
 - ⑦内部統制システムの運用徹底
- (5) その他、会社の経営上重要な事項
 特記すべき事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,926	9,775
受取手形及び売掛金	54,025	55,979
有価証券	71	74
商品及び製品	15,775	17,104
仕掛品	555	334
原材料及び貯蔵品	3,189	4,115
繰延税金資産	1,029	861
その他	6,399	6,272
貸倒引当金	△182	△144
流動資産合計	92,789	94,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,132	4,818
減価償却累計額	△1,637	△1,872
建物及び構築物(純額)	2,494	2,945
機械装置及び運搬具	3,787	3,408
減価償却累計額	△2,186	△1,916
機械装置及び運搬具(純額)	1,601	1,492
工具、器具及び備品	3,889	3,752
減価償却累計額	△2,872	△2,826
工具、器具及び備品(純額)	1,016	926
土地	4,099	4,077
建設仮勘定	511	45
有形固定資産合計	9,724	9,487
無形固定資産		
のれん	464	253
ソフトウェア	790	800
その他	1,344	1,191
無形固定資産合計	2,599	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	4,493	4,032
繰延税金資産	619	341
差入保証金	2,359	2,068
保険積立金	1,129	1,384
その他	2,511	2,458
貸倒引当金	△1,627	△1,678
投資その他の資産合計	9,485	8,607
固定資産合計	21,810	20,340
資産合計	114,599	114,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,790	41,748
短期借入金	8,505	11,084
リース債務	—	75
未払費用	2,547	2,443
未払法人税等	1,511	1,082
役員賞与引当金	138	52
その他	3,494	2,986
流動負債合計	56,987	59,474
固定負債		
長期借入金	4,636	2,833
リース債務	—	326
繰延税金負債	350	228
退職給付引当金	1,556	1,579
役員退職慰労引当金	1,294	1,399
資産除去債務	226	245
その他	1,034	691
固定負債合計	9,099	7,303
負債合計	66,087	66,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	24,952	25,038
自己株式	△1,332	△1,333
株主資本合計	49,665	49,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△246	△653
繰延ヘッジ損益	0	△24
為替換算調整勘定	△2,571	△2,663
その他の包括利益累計額合計	△2,817	△3,341
新株予約権	0	0
少数株主持分	1,664	1,526
純資産合計	48,512	47,936
負債純資産合計	114,599	114,714

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	237,811	229,856
売上原価	207,298	201,350
売上総利益	30,512	28,506
販売費及び一般管理費	27,089	26,438
営業利益	3,423	2,067
営業外収益		
受取利息	70	59
受取配当金	67	67
受取手数料	208	205
負ののれん償却額	77	90
受取家賃	114	107
その他	337	318
営業外収益合計	876	850
営業外費用		
支払利息	113	145
為替差損	488	80
その他	99	121
営業外費用合計	701	348
経常利益	3,598	2,569
特別利益		
固定資産売却益	21	17
投資有価証券売却益	12	255
受取補償金	140	—
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	101	—
受取保険金	—	1,295
その他	—	0
特別利益合計	275	1,567
特別損失		
固定資産除却損	14	42
投資有価証券評価損	383	23
減損損失	0	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
災害による損失	—	1,044
その他	213	154
特別損失合計	651	1,334
税金等調整前当期純利益	3,223	2,802
法人税、住民税及び事業税	2,026	1,784
法人税等調整額	△563	95
法人税等合計	1,462	1,879
少数株主損益調整前当期純利益	1,760	922
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	8
当期純利益	1,768	914
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,760	922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△408
繰延ヘッジ損益	△9	△25
為替換算調整勘定	△874	△91
その他の包括利益合計	△938	△525
包括利益	821	397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	835	390
少数株主に係る包括利益	△13	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,133	12,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,133	12,133
資本剰余金		
当期首残高	13,912	13,912
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	13,912	13,912
利益剰余金		
当期首残高	24,012	24,952
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	1,768	914
当期変動額合計	940	86
当期末残高	24,952	25,038
自己株式		
当期首残高	△1,332	△1,332
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,332	△1,333
株主資本合計		
当期首残高	48,726	49,665
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	1,768	914
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	939	85
当期末残高	49,665	49,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△195	△246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	△406
当期変動額合計	△51	△406
当期末残高	△246	△653
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△25
当期変動額合計	△8	△25
当期末残高	0	△24

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,697	△2,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△873	△92
当期変動額合計	△873	△92
当期末残高	△2,571	△2,663
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,884	△2,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△933	△523
当期変動額合計	△933	△523
当期末残高	△2,817	△3,341
新株予約権		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
少数株主持分		
当期首残高	1,711	1,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△138
当期変動額合計	△47	△138
当期末残高	1,664	1,526
純資産合計		
当期首残高	48,553	48,512
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	1,768	914
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△980	△661
当期変動額合計	△40	△575
当期末残高	48,512	47,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,223	2,802
減価償却費	2,242	2,181
減損損失	0	69
のれん償却額	192	87
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	72	104
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	121	△86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	259	107
受取利息及び受取配当金	△138	△127
支払利息	115	146
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△15
固定資産除却損	14	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△233
投資有価証券評価損益 (△は益)	383	23
売上債権の増減額 (△は増加)	4,910	△2,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,378	△2,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,683	1,235
未収入金の増減額 (△は増加)	262	1,734
未払費用の増減額 (△は減少)	454	△144
前渡金の増減額 (△は増加)	88	△123
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△15	△257
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	104	65
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	69	26
その他	△220	△124
小計	8,164	2,456
利息及び配当金の受取額	151	123
利息の支払額	△121	△145
法人税等の支払額	△1,591	△2,230
その他	△281	755
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,321	958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112	—
有形固定資産の取得による支出	△4,875	△2,274
有形固定資産の売却による収入	71	39
無形固定資産の取得による支出	△1,013	△637
投資有価証券の取得による支出	△646	△88
投資有価証券の売却による収入	281	558
子会社株式の取得による支出	—	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△227	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	—
短期貸付けによる支出	△143	△1
短期貸付金の回収による収入	125	9
長期貸付けによる支出	△5	—
保険積立金の積立による支出	△107	△298
保険積立金の解約による収入	35	27
差入保証金の差入による支出	△23	△77
差入保証金の回収による収入	150	77
その他の支出	△79	△76
その他の収入	137	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,369	△2,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,154	2,607
長期借入れによる収入	4,011	1
長期借入金の返済による支出	△1,463	△1,828
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△831	△828
少数株主への配当金の支払額	△34	△103
その他	△49	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	478	△242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	△171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1	△2,100
現金及び現金同等物の期首残高	11,797	11,796
現金及び現金同等物の期末残高	11,796	9,695

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	連結財務諸表 計上額 (注) 3.
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	171,576	50,745	5,687	9,801	237,811	—	237,811
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,342	778	2,418	3,159	7,698	△7,698	—
計	172,919	51,523	8,105	12,961	245,509	△7,698	237,811
セグメント利益 又は損失 (△)	2,901	△67	487	230	3,551	△128	3,423
セグメント資産	97,210	15,668	6,043	5,390	124,312	△9,713	114,599
その他の項目							
減価償却費	970	142	407	43	1,563	△8	1,554
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,336	192	636	724	5,889	—	5,889

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	166,468	49,360	3,854	10,173	229,856	—	229,856
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,625	798	3,453	2,551	8,429	△8,429	—
計	168,094	50,159	7,308	12,724	238,286	△8,429	229,856
セグメント利益 又は損失(△)	2,021	△533	402	319	2,210	△142	2,067
セグメント資産	104,294	14,411	4,569	6,751	130,025	△15,311	114,714
その他の項目							
減価償却費	924	133	361	121	1,541	△5	1,536
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,306	86	388	1,155	2,937	—	2,937

(注) 1. 資産のうち、前期の調整額に含めた全社資産の金額は2,407百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券等)であります。また、当期の調整額に含めた全社資産の金額は2,684百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券等)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	13	△62
のれんの償却額	△141	△79
合計	△128	△142

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△12,120	△17,995
全社資産(注)	2,407	2,684
合計	△9,713	△15,311

(注) 全社資産の金額で、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券等)であります。

(3) 減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△8	△5
合計	△8	△5

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
170,998	2,182	5,293	59,336	237,811

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
7,534	36	83	2,068	9,724

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
164,532	2,394	4,241	58,687	229,856

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
7,357	33	74	2,021	9,487

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,697円55銭	1株当たり純資産額 1,681円73銭
1株当たり当期純利益金額 64円07銭	1株当たり当期純利益金額 33円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,768	914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,768	914
期中平均株式数(株)	27,597,906	27,597,270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権4種類 (新株予約権の数4,060個)	連結子会社の新株予約権4種類 (新株予約権の数4,060個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,442	4,954
受取手形	3,191	3,055
売掛金	22,927	26,682
有価証券	71	74
商品	4,039	5,698
仕掛品	132	77
貯蔵品	25	29
前渡金	1,131	994
前払費用	202	206
繰延税金資産	667	460
短期貸付金	131	33
関係会社短期貸付金	14,103	15,851
未収入金	2,828	3,317
未収消費税等	199	321
その他	16	41
貸倒引当金	△3,480	△4,555
流動資産合計	52,631	57,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	830	839
減価償却累計額	△424	△531
建物(純額)	406	308
構築物	71	71
減価償却累計額	△30	△36
構築物(純額)	40	35
車両運搬具	150	128
減価償却累計額	△126	△113
車両運搬具(純額)	23	14
工具、器具及び備品	794	853
減価償却累計額	△517	△659
工具、器具及び備品(純額)	277	194
土地	2,964	2,964
リース資産	—	218
減価償却累計額	—	△41
リース資産(純額)	—	177
建設仮勘定	4	45
有形固定資産合計	3,716	3,740
無形固定資産		
商標権	13	12
ソフトウェア	229	228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電話加入権	26	26
その他	259	164
無形固定資産合計	529	431
投資その他の資産		
投資有価証券	3,897	3,533
関係会社株式	7,581	7,357
出資金	80	57
関係会社出資金	8	6
長期貸付金	213	76
関係会社長期貸付金	2,693	2,222
長期前払費用	49	80
破産更生債権等	267	555
繰延税金資産	1,001	839
差入保証金	1,009	956
保険積立金	1,066	1,344
ゴルフ会員権	396	380
貸倒引当金	△3,021	△2,253
投資損失引当金	△268	△1,085
投資その他の資産合計	14,973	14,070
固定資産合計	19,219	18,242
資産合計	71,850	75,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,473	2,440
買掛金	16,733	19,079
短期借入金	4,659	7,419
関係会社短期借入金	2,553	1,672
1年内返済予定の長期借入金	1,761	1,761
リース債務	—	19
未払金	254	222
未払費用	973	1,014
未払法人税等	576	191
前受金	1,246	1,142
預り金	54	56
役員賞与引当金	120	40
その他	26	23
流動負債合計	31,433	35,083
固定負債		
長期借入金	4,548	2,787
リース債務	—	190
退職給付引当金	457	462
役員退職慰労引当金	1,094	1,157
資産除去債務	188	190
その他	203	235
固定負債合計	6,493	5,024
負債合計	37,926	40,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	1,802	3,620
利益剰余金合計	9,420	11,239
自己株式	△1,332	△1,333
株主資本合計	34,134	35,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△208	△560
繰延ヘッジ損益	△1	△12
評価・換算差額等合計	△209	△573
純資産合計	33,924	35,378
負債純資産合計	71,850	75,486

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	95,194	95,163
売上原価		
商品期首たな卸高	4,399	4,172
当期商品仕入高	85,128	87,749
合計	89,527	91,921
他勘定振替高	119	317
商品期末たな卸高	4,172	5,776
商品売上原価	85,236	85,827
売上総利益	9,957	9,336
販売費及び一般管理費	8,832	8,630
営業利益	1,125	705
営業外収益		
受取利息	102	120
受取配当金	1,508	3,856
為替差益	—	34
その他	284	238
営業外収益合計	1,896	4,251
営業外費用		
支払利息	105	120
投資事業組合運用損	—	29
為替差損	36	—
その他	26	70
営業外費用合計	168	220
経常利益	2,852	4,736
特別利益		
投資有価証券売却益	0	198
投資損失引当金戻入額	183	—
その他	3	9
特別利益合計	187	207
特別損失		
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	235	20
関係会社株式評価損	216	173
投資損失引当金繰入額	—	300
貸倒引当金繰入額	—	975
その他	41	63
特別損失合計	494	1,537
税引前当期純利益	2,545	3,406
法人税、住民税及び事業税	817	592
法人税等調整額	△340	167
法人税等合計	476	760
当期純利益	2,068	2,646

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,133	12,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,912	13,912
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,912	13,912
その他資本剰余金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	13,912	13,912
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,860	7,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,860	—
当期変動額合計	△5,860	—
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,298	1,802
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,860	—
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	2,068	2,646
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	7,100	1,818
当期末残高	1,802	3,620
利益剰余金合計		
当期首残高	8,179	9,420
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	2,068	2,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,240	1,818
当期末残高	9,420	11,239
自己株式		
当期首残高	△1,332	△1,332
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,332	△1,333
株主資本合計		
当期首残高	32,893	34,134
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益又は当期純損失(△)	2,068	2,646
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,240	1,818
当期末残高	34,134	35,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△148	△208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△352
当期変動額合計	△59	△352
当期末残高	△208	△560
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△11
当期変動額合計	△1	△11
当期末残高	△1	△12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△148	△209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△363
当期変動額合計	△60	△363
当期末残高	△209	△573
純資産合計		
当期首残高	32,744	33,924
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益又は当期純損失(△)	2,068	2,646
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△363
当期変動額合計	1,179	1,454
当期末残高	33,924	35,378

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取 締 役 川 村 英 治 (現 執行役員 管理本部長兼経理部長)

・退任予定取締役

専務取締役 山 名 和 夫 (顧問 就任予定)

③就退任予定日

平成24年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。